

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 宏光

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	26,325	△26.5	△740	—	△704	—	△741	—
21年3月期第2四半期	35,822	—	△52	—	18	—	△581	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△15.97	—
21年3月期第2四半期	△12.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	53,987	36,890	68.3	794.17
21年3月期	59,231	37,959	64.1	817.18

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 36,890百万円 21年3月期 37,959百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,250	△18.8	220	—	280	—	150	—	3.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 46,783,800株 21年3月期 46,783,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 332,015株 21年3月期 332,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 46,451,796株 21年3月期第2四半期 46,494,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の改善により景気は持ち直しつつありますが、景気回復の水準はまだ低く、雇用や設備の過剰感が残ったままで、完全失業率は高水準で推移しております。さらに、企業業績の悪化に伴う所得の大幅な落ち込みにより、個人消費の低迷が依然として続いております。

住宅業界におきましても、住宅ローン減税の拡大等の政策が打ち出されましたが、雇用環境の悪化や所得の減少が住宅購入意欲を抑制し、新設住宅着工戸数は前年実績を大きく下回る状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、厳しい需要環境下でも収益があげられるよう、縮小した市場規模に見合った生産、販売体制への移行を進めてまいりました。全社をあげて徹底した固定費削減に取り組むとともに、内製化やグループ内生産体制の見直し等によって、収益構造の改善を着実に進めてまいりました。また、生産及び物流拠点の整備によって納期短縮を図るなど、顧客サービスの向上に結びつく体制を充実させ、販売力を強化してまいりました。さらに、新製品では「クロゼット引き違い折れ戸」、環境配慮型フローリング「エコメッセージアトムV」、電気式一体型遮音床暖房「ダイレクトハイホット45プラス」などを市場に投入するなど、顧客ニーズや市場動向にマッチした環境配慮型の製品開発に継続して取り組んでまいりました。

以上のような施策によって、当第2四半期連結会計期間においては損益分岐点を引下げ、収益構造を改善しましたが、縮小した市場の中で企業間競争の激化による販売価格の低下などで苦戦を強いられました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高26,325百万円（前年同四半期比26.5%減）、営業損失740百万円（前年同四半期は営業損失52百万円）、経常損失704百万円（前年同四半期は経常利益18百万円）、四半期純損失741百万円（前年同四半期は四半期純損失581百万円）と、減収減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は53,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,243百万円の減少、負債は17,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,174百万円の減少、純資産は36,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,068百万円の減少となりました。

総資産の減少の主なもの、受取手形及び売掛金の減少及びたな卸資産の減少によるものであります。負債の減少の主なもの、支払手形及び買掛金の減少であります。純資産の減少の主なもの、損失の発生及び配当金の支払いなどであります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,696百万円、投資活動により657百万円の資金を獲得し、財務活動に586百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,748百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には11,386百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,696百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。これは主に、在庫削減に努めた結果によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は657百万円（前年同四半期は291百万円の資金使用）となりました。これは主に、当社のパーティクルボード生産設備、システムサーバ等の固定資産の取得に337百万円の資金を使用しましたが、有価証券の償還が1,000百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は586百万円（前年同四半期比53.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払いと子会社の短期借入金を完済したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しについては、国内産業は長い低迷を脱しつつあるという見方がある一方、雇用情勢の深刻さなどから再び停滞色を強める恐れがあるとの見方も多くあり、予断を許さない厳しい環境が続くものと思われます。住宅業界におきましても、雇用情勢の悪化による個人消費マインドの冷え込みや、少子高齢化社会の到来により、新設住宅着工戸数は従来よりも低い水準で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、さらなるコストダウンと徹底した固定費削減によって、現在のマーケットの規模であっても収益を確保できる筋肉質な企業体質作りを進めていくとともに、市場環境の変化に適応した製品開発や、顧客のニーズに的確に対応できる販売戦略の構築を進めてまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、当社グループを取り巻く昨今の市場環境を鑑み、通期業績予想を下方修正いたします。

詳細につきましては、平成21年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成22年3月期 連結業績予想数値（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 64,280	百万円 890	百万円 980	百万円 870
今回発表予想（B）	56,250	220	280	150
増減額（B－A）	△8,030	△670	△700	△720
増減率（%）	△12.5	△75.3	△71.4	△82.8
前期実績	69,298	△103	△44	△2,854

平成22年3月期 個別業績予想数値（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 61,620	百万円 780	百万円 840	百万円 780
今回発表予想（B）	54,070	200	220	110
増減額（B－A）	△7,550	△580	△620	△670
増減率（%）	△12.3	△74.4	△73.8	△85.9
前期実績	66,049	51	186	△4,202

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

連結子会社である小名浜合板株式会社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額について、固定負債のその他（長期未払金）に14百万円を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,246	8,907
受取手形及び売掛金	17,634	20,550
有価証券	400	1,999
製品	2,725	3,694
仕掛品	1,927	2,103
原材料及び貯蔵品	2,733	4,203
繰延税金資産	289	277
未収入金	1,416	1,366
その他	177	176
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	38,548	43,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,363	3,482
機械装置及び運搬具（純額）	2,740	3,118
土地	3,462	3,462
建設仮勘定	88	5
その他（純額）	309	341
有形固定資産合計	9,964	10,410
無形固定資産	918	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242	2,097
出資金	6	6
長期前払費用	194	249
繰延税金資産	293	293
長期預金	1,000	1,000
その他	837	858
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,555	4,485
固定資産合計	15,437	15,949
繰延資産		
株式交付費	1	4
繰延資産合計	1	4
資産合計	53,987	59,231

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,117	12,410
短期借入金	—	122
未払金	1,735	2,124
未払費用	515	567
未払法人税等	44	72
未払消費税等	183	152
賞与引当金	496	548
設備関係支払手形	58	110
その他	69	55
流動負債合計	12,221	16,163
固定負債		
退職給付引当金	3,918	4,041
役員退職慰労引当金	—	16
負ののれん	725	769
長期預り保証金	116	120
その他	114	159
固定負債合計	4,875	5,107
負債合計	17,097	21,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	32,440	33,646
自己株式	△54	△54
株主資本合計	37,041	38,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△150	△287
評価・換算差額等合計	△150	△287
純資産合計	36,890	37,959
負債純資産合計	53,987	59,231

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	35,822	26,325
売上原価	27,930	20,561
売上総利益	7,892	5,764
販売費及び一般管理費	7,945	6,504
営業損失(△)	△52	△740
営業外収益		
受取利息	52	26
受取配当金	22	28
仕入割引	55	29
受取賃貸料	17	18
受取保険金	5	2
為替差益	35	—
負ののれん償却額	14	44
雑収入	34	40
営業外収益合計	237	190
営業外費用		
売上割引	74	57
賃貸収入原価	2	2
為替差損	—	18
持分法による投資損失	16	26
雑損失	71	47
営業外費用合計	165	153
経常利益又は経常損失(△)	18	△704
特別利益		
固定資産売却益	12	0
その他	2	—
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	19
投資有価証券評価損	58	5
特別退職金	24	—
子会社整理損	500	—
その他	0	0
特別損失合計	589	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△555	△729
法人税等	26	12
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純損失(△)	△581	△741



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,601	13,481
売上原価	14,403	10,378
売上総利益	4,198	3,102
販売費及び一般管理費	4,010	3,248
営業利益又は営業損失(△)	187	△145
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	0	0
仕入割引	27	14
受取賃貸料	8	9
受取保険金	2	2
為替差益	6	—
負ののれん償却額	7	22
持分法による投資利益	—	1
雑収入	18	24
営業外収益合計	100	87
営業外費用		
売上割引	38	29
賃貸収入原価	1	1
為替差損	—	13
持分法による投資損失	9	—
雑損失	38	26
営業外費用合計	88	70
経常利益又は経常損失(△)	199	△128
特別利益		
固定資産売却益	5	0
その他	1	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	58	—
特別退職金	5	—
子会社整理損	500	—
その他	0	0
特別損失合計	564	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△357	△138
法人税等	19	13
少数株主利益	1	—
四半期純損失(△)	△378	△152

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△555	△729
減価償却費	945	849
負ののれん償却額	△14	△44
持分法による投資損益(△は益)	16	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56	△122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△195	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△75	△55
為替差損益(△は益)	△7	18
固定資産売却損益(△は益)	△12	0
固定資産除却損	6	19
投資有価証券評価損益(△は益)	58	5
子会社整理損	500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△158	2,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	505	2,615
その他の資産の増減額(△は増加)	△15	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△402	△3,292
未払費用の増減額(△は減少)	△21	△51
その他の負債の増減額(△は減少)	870	△373
その他	3	2
小計	1,392	1,678
利息及び配当金の受取額	75	55
法人税等の支払額	△36	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	1,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△150
定期預金の払戻による収入	350	160
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△263	△316
有形固定資産の売却による収入	15	3
無形固定資産の取得による支出	△130	△20
投資有価証券の取得による支出	△130	△40
その他	17	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82	△122
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△464	△464
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	766	1,748
現金及び現金同等物の期首残高	7,554	9,637
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,209	11,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,376	5,446	35,822	—	35,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	30,376	5,453	35,829	(6)	35,822
営業利益又は営業損失(△)	991	△92	899	(951)	△52

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,951	3,373	26,325	—	26,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	10	(10)	—
計	22,951	3,384	26,336	(10)	26,325
営業利益又は営業損失(△)	167	△18	149	(889)	△740

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF(中質繊維板)等

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9~13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8~10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「住宅資材事業」で営業利益が32百万円減少し、「木質ボード事業」で営業損失が14百万円増加し、「消去又は全社」で営業損失が0百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。